

月曜評論

新しい年一九七六年は、人 主要な関心は右の處にあった。類に上って、二十世紀最後の四半世紀への門出にあたる。過ぐる第三・四半世紀の世界を、こゝで一言するならば、一九五〇年の朝鮮戦争の勃発から一九七五年のソ・トナム戦争の終結にいたるまで、国際政治は、アジアを大きな舞台として、激しく揺れ動き、角逐してきたことになる。それだけに、こうしたアジア激動の四半世紀のなかで、わが国がひとりアジアの先進国としての位置を確立し、しかも平和を維持してきたこの意味を、いま新しい旅立ちに際して十分にかみしめてみなければならぬ。

ところで、過ぐる四半世紀を、東西冷戦の時代から緊張緩和の時代へと総括するのが、今日一般的であるように、が、しかしこの見方は、ヨーロッパを基軸にしたとき、きわめて妥当なものではない。マンアにかんじては、ほとんど当てはまらないものである。第一、朝鮮戦争も、ソ・トナム戦争も、ともに戦後冷戦構造を背景として発生した国際的紛争ではあるが、それは冷戦 Cold War とは、それは冷戦、Hot War なのではない。むしろ、そのような冷戦の熱戦化がなすすべで生じたのか、という点に、関心が向けられなければならないであろう。

去る十月上旬の五百回、京都の比叡山ホテルで開かれた「戦後アジアの国際環境」と題する国際シンポジウムは、欧米の第一線の学者とわが国の学者とが、国際政治・国際関係論・地域研究の各研究者の学際的討議によって、戦後冷戦の意味を本格的に討議した最初の国際会議であったが、その討議の

大統領による「新太平洋ドクトリン」の発表にも見られたよう

大統領による「新太平洋ドクトリン」の発表にも見られたよう、そのようなアジアにとって、いま始まったばかりの今世紀最後の四半世紀は、再びそのような熱戦を介在させるとなく、ようやくして達せられたアジアの平和を、より持続的、安定的なものになし得るであろうか。東西冷戦にかわって、インドシナ戦後のアジアを舞台にするに、拡大しつつある中ソ冷戦は、アジアの将来の方向を危うくすることはないであろうか。これらの問題は、長期にわたって、われわれが目撃してゆかねばならないところであるが、アジアの将来について長期的な展望を試みるためには、まず当面の情勢をリアルにつかまねばならないので、ここでは一九七六年の国際情勢を、アジアを中心に考えてみます。

このようなアジアにおいて、中ソ対立の影は、ますます色濃く、アジアを描きまわらうであろう。去る十月上旬のフォードの力のバランスは依然として維

国際政治の新しい波長



中嶋 嶺雄

持されよう。アジア諸国が日本を、そこに一枚加えて四大国の勢力バランスだとみなしていることはいまでもない。ところがアメリカのこのような政策はソ連のアジア進出を恐れる中国が、先の米中首脳会談にも潜在していたように、アメリカの「アジアからの撤退」をこれ以上は望んでいないことにもある程度はいざなわれているが、基本的には、今日の国際社会において、アメリカはもはや孤立主義への逃避が不可能であることを見せざるを得なかつたことの結果である。

アジアに米・中・ソの力の均衡がつかかり、当面アジアの現状にはこれ以上の大きな変化がないともいえるが、さしあたり一九七六年は、これら三大國の指導者がいずれも交遊期にあるため、決定的な対外行動には出られないという制約もある。いうまでもなく、建國二〇〇年のアメリカは、二月に迫ったニューハンプシャー州の予備選挙にはじまって十一月の本選挙にいたるまで、大統領選という「祝祭」にすべてを注がねばならず、この二月にソ連共産党第二回大会を迎えるソ連は、ブレジネフ体制の交替がいつかともばやかれていく状況におり、中国ではさらに流動的に毛の移行期が進んでゆくであろう。こうして、すべてが「不決断の年」(year of indecision) とならざるを得ないのが、米・中・ソ三大國なのであり、総選挙の年に当たっているのが日本

の三大政權をそこに加えることも異論はなかつた。そうしたなかで、後継指導者が誰にならうと基本的な変化のない方向としての最近のアメリカの政策、新しいキッシンジャー戦略に注目しないわけにはゆかない。アメリカは、七五年夏の全欧安全保障から七六年初頭に予定されている第一回SALT(戦略兵器制限交渉)の再開にいたるまで、ヨーロッパを舞台にしては米・ソ間の緊張緩和と政策を展開する一方、そうした政策の優位を確保するために、アジア太平洋地域において、先づフォード訪中と「新太平洋ドクトリン」に示されたように、米・日・中の連携を追求しようとしはじめている。いわば米・日・中のトランス・パシフィック・コアリション(公平洋横断的連携)形成への方向がいまや明らかになつたように思われる。このような国際政治の新しい波長のなかで、日本は、好むと好まざるにかかわらず位置してゆかねばならないのである。そしてアメリカにとっては片手に米・ソ間データ、片手に米・日・中の連携という両義的な政策の追求がきわめて好都合であり、中国とそれを反「覇權」連合として積極的に歓迎する理由をもつが、アメリカとも中国とも異なる立脚からアジアのなかの中・日・ソというもう一つの三角関係が形成してゆかねばならない日本にとり、これは、この新しい国際政治の波長は乗り切りのきわめて難しいものであることを自覚せねばならず、それだけ真剣に外交的配(か)取りをすすめてゆかねばならないであろう。

この一月九日にグロムイコ・ソ連外相の来日を迎える日本外交は、こうして新年早々から大きな試練に立たされようとしている。

(東京外大助教授)